

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2006年3月)

発表日2006年5月15日(月)

～年度下期には設備投資の増勢テンポが鈍化～

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭
 TEL: 03-5221-4525

(単位:%)

		民需 - 船舶・電力を除く						代理店		官公需		外需		
		製造業		非製造業		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	
04	1-3月	▲5.9	1.8	▲1.3	12.5	▲9.3	▲4.8	2.5	6.5	18.2	12.0	▲6.3	7.1	
	4-6月	6.9	11.9	11.1	24.7	4.4	3.1	▲4.1	6.5	▲16.1	▲11.7	7.4	▲4.5	
	7-9月	▲4.7	3.8	▲7.6	9.3	▲2.4	0.0	▲5.2	▲2.7	7.2	▲1.0	1.3	11.1	
	10-12月	4.9	1.1	4.8	6.9	5.3	▲2.5	▲4.7	▲10.8	▲7.4	▲2.8	16.5	22.1	
05	1-3月	1.6	9.4	1.8	10.5	0.7	8.6	▲5.9	▲18.2	▲4.9	▲15.8	▲16.8	2.8	
	4-6月	▲0.2	2.0	3.0	2.8	▲1.8	1.7	18.3	▲0.1	1.2	▲5.9	10.8	9.0	
	7-9月	3.2	8.7	4.3	14.6	1.9	4.4	▲9.8	▲4.9	▲5.2	▲17.2	7.9	22.7	
	10-12月	2.8	8.1	0.6	10.4	4.5	6.2	8.9	9.7	8.0	▲2.8	▲0.5	▲0.3	
06	1-3月	▲0.4	3.8	0.9	6.5	▲1.8	1.7	▲8.5	5.1	▲0.9	▲2.4	19.1	45.9	
	4-6月(見)	(▲2.5)	(3.3)	(▲5.6)	(0.5)	(0.4)	(5.0)	(16.5)	(4.4)	(▲6.5)	(▲5.8)	(1.1)	(29.5)	
05	3月	4.0	13.2	4.7	16.1	2.8	10.7	1.0	▲17.1	8.6	▲11.3	▲1.0	1.1	
	4月	▲2.6	2.5	2.6	4.4	▲5.9	1.3	27.1	7.9	▲1.6	2.0	27.9	18.1	
	5月	▲5.1	▲2.7	▲12.1	▲6.1	0.8	0.8	▲12.5	▲0.2	▲9.7	▲1.3	▲15.3	2.3	
	6月	7.2	5.4	10.7	9.3	4.4	2.7	▲4.0	▲6.6	▲0.1	▲16.0	8.0	6.8	
	7月	▲1.3	10.0	▲0.7	14.1	▲2.3	6.9	▲0.7	▲4.9	▲4.1	▲17.7	14.7	11.3	
	8月	6.0	13.4	5.9	14.3	6.0	12.6	5.7	3.1	9.2	▲10.1	▲20.2	▲16.3	
	9月	▲6.7	4.8	▲3.5	15.0	▲8.5	▲1.9	▲16.7	▲11.4	▲10.0	▲20.3	30.7	72.6	
	10月	2.9	8.5	▲4.5	11.1	5.8	6.4	33.0	22.4	12.5	▲0.5	▲19.2	▲1.4	
	11月	1.9	0.2	8.3	12.3	3.1	▲7.7	▲15.2	1.8	4.6	4.4	17.3	5.9	
	12月	4.1	15.5	1.0	8.2	2.2	21.0	4.4	5.2	▲8.6	▲9.7	0.5	▲3.7	
	06	1月	▲2.8	9.8	▲1.6	17.4	▲4.4	4.1	▲6.0	10.6	▲3.1	6.3	▲8.4	2.9
		2月	1.5	8.2	1.8	10.9	2.7	5.8	4.4	9.2	18.0	14.3	24.4	46.8
3月		▲5.2	▲1.6	▲5.9	▲1.3	▲4.6	▲1.8	▲7.8	▲1.4	▲12.6	▲8.5	16.9	74.2	

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○ 3月の機械受注(船舶・電力除く民需)は前月比▲5.2%

3月の機械受注(船舶・電力除く民需)は前月比▲5.2%となった。市場コンセンサス(前月比+0.4%、レンジ同▲4.9%～+2.5%)を大きく下回った。前年比で見ても機械受注(船舶・電力除く民需)は▲1.6%となっており、今月の結果は予想外に振るわないものとなった。

○ 製造業は振るわなかったが、非製造業は船舶・電力を含めればプラス

業種別にみると、製造業は前月比▲5.9%(2月同+1.8%)と鉄鋼業が前月比▲48.7%となるなど多くの業種でマイナスとなった。一方、非製造業(船舶・電力を除く)は前月比▲4.6%(2月同+2.7%)となったが、船舶・電力を含む非製造業全体では同+5.3%と増加している。単月の振れが大きいことから非製造業は船舶・電力を除くベースで基調を判断することが多いが、電力業は前月比+24.5%と前月(同+72.7%)に引き続き大幅な増加となり、非製造業の受注をここ2ヶ月押し上げている。電力業での設備投資が積極化しているわけではないが、これまで設備投資を抑制してきたことにより、老朽化した発電設備や送電設備の維持更新投資が一部で出てきている模様だ。GDPベースの設備投資では電力業も含むため、ヘッドラインの数字ほどには悪く考えなくても良いだろう。

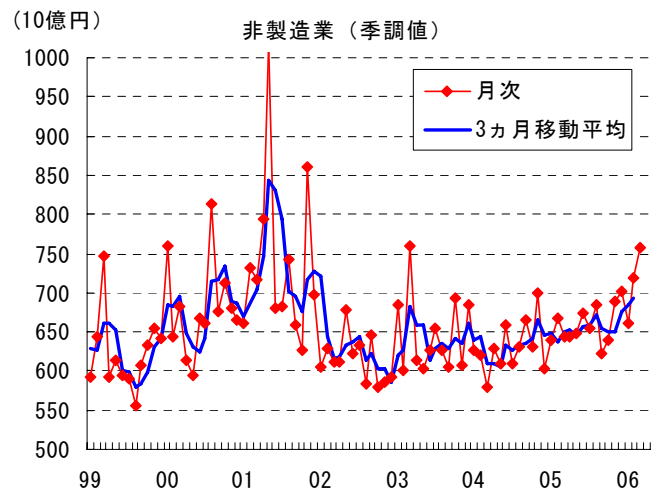
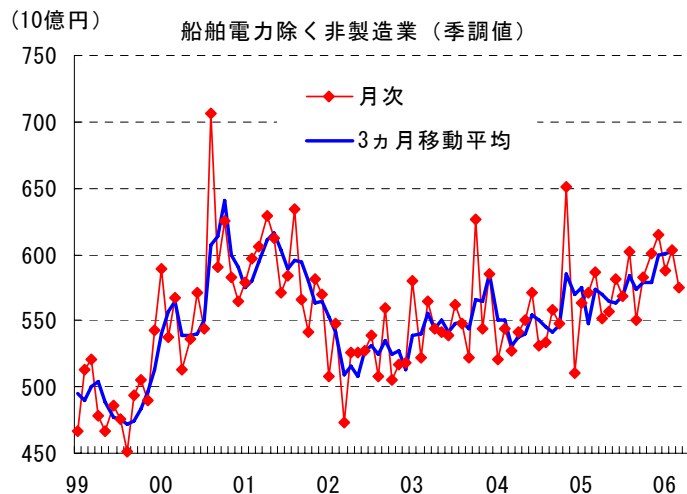
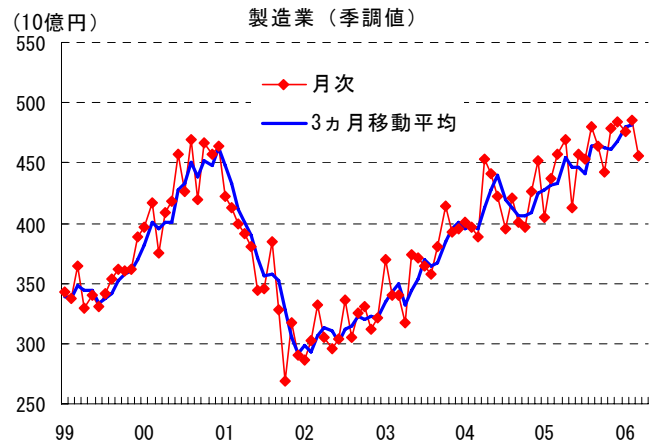
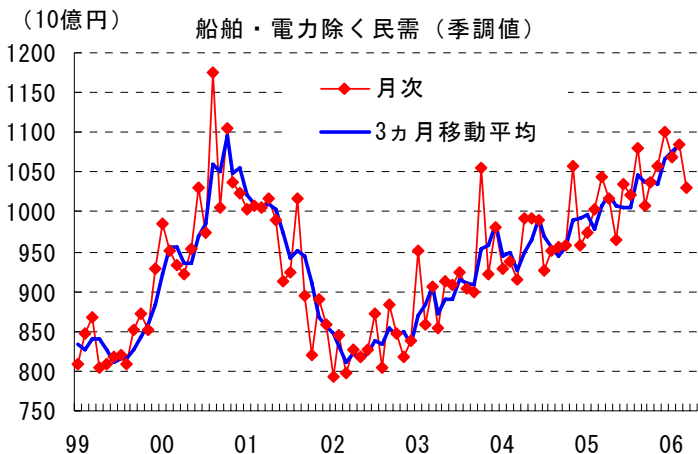
○ 4-6月期の機械受注は前期比▲2.5%とマイナスの見通し

1-3月期の機械受注は10-12月期対比で▲0.4%となった。小幅ではあるが3四半期ぶりのマイナスであり、四半期ベースでも機械受注の増勢基調が一服している。また、先行きの設備投資を占う上で重要となる

4-6月期の内閣府見通しも前期比▲2.5%と減少する見通しであり、足元のみならず先行きの見通しも芳しくない。内閣府の見通しは単純集計値に過去3四半期の平均達成率を乗じて求めているが、平均達成率を考慮しない単純集計値ベースでも前期比▲2.6%と試算されることから判断すれば、4-6月期に機械受注が大きく加速することは期待薄だろう。ただし、業種別にみれば、製造業が前期比▲5.6%と低調な一方で、非製造業（船舶・電力除く民需）は同+0.4%と加勢ペースとなった。製造業での設備投資の増勢ペースが鈍化してくる可能性があるものの、非製造業ではデフレ脱却などを背景に設備投資に前向きになってくる企業も増えてくると考えられる。過剰設備の解消や企業収益が高水準で推移していること、2006年度の設備投資計画が強いことなども勘案すれば、現時点で機械受注が減少トレンドに転じることは考えにくい。

○ 設備投資は先行きも堅調に推移するが、年度下期には増勢ペースは鈍化

日銀短観（3月調査）の06年度の設備投資計画では、当初計画にしては好調なすべり出しであった。ある程度、計画が固まっていると考えられる06年度上期の計画が引き続き高い伸びを示していること、設備投資の先行指標である機械受注が足元まで増加傾向を辿っていることなどを勘案すれば、年度前半の設備投資は好調が持続すると考えられる。また、企業経営者の期待成長率が上昇しており、設備投資の回復に広がりが見られている。内需は堅調に推移する見込みであり、非製造業の設備投資が下支えする形で06年度も設備投資は堅調に推移しよう。ただし、製造業ではこれまで早いペースで回復してきたことから、06年度下期以降、増加テンポが緩やかになる可能性がある点には留意が必要である。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。